

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 TPP に関するブラウン上院議員の議会演説

2016年1月11日、シェロッド・ブラウン（Sherrod Brown）上院議員（民主党、オハイオ州）が「環太平洋パートナーシップ（Trans-Pacific Partnership: TPP）」と題する演説を上院本会議で行った。民主党と共和党の双方が推進論と反対論を内包する TPP の問題に関して、同議員はこの演説で民主党議員の立場から TPP への反対論を展開し、この文脈の中で日本についても言及した。

ブラウン議員は演説の冒頭部分で、北米自由貿易協定（NAFTA）、中国に対する恒久的最恵国待遇（PNTR）付与、中米自由貿易協定（CAFTA）、韓国との自由貿易協定（FTA）といった過去の貿易協定に自身が警鐘を鳴らしてきたことを紹介した上で、これらの貿易協定が米国の勤労者とビジネス、そしてとりわけ自動車産業にさしたる機会をもたらさずに現在に至っているという主張を展開し、TPPによって同様の問題が繰り返されるとの懸念を示している。

具体的な問題としてブラウン議員が第一に懸念を示すのは、米国製品が新たな市場に参入する「攻撃的な機会」が TPP によってもたらされない可能性であり、この文脈で日本について重点的に言及している。同議員は日本を「米国にとっての最大の競争相手（our top competitor）」で「世界で最も閉鎖的な自動車市場」を備える国家であると形容した上で、過去の取組と同様に TPP もこのような日本の特質を変容させることはできないであろうとの見通しを示している。また同議員はその背景として、日本が「関税よりも遥かに巧妙な方策で米国の自動車を日本市場から締め出している」と述べている。

第二に懸念を示すのは、原産地規則（rules of origin）の問題であり、この点に関しては主として中国に言及している。すなわち同議員は自動車に関する TPP の付加価値基準が低く設定されているという点を問題視し（NAFTA の 62.5% に対して TPP は 45%）、この基準の低さによって自動車部品の半分以上が TPP 域外の中国で生産される可能性があることを懸念している。これらの点を踏まえ、同議員は「自動車に関する TPP の規則は米国の自動車産業を犠牲にして、中国に利益をもたらす、日本の自動車メーカーのために書かれたものである」とも批判している。

最後にブラウン議員は自身の選出州であるオハイオ州にとっての自動車産業の重要性やオバマ政権による自動車産業の救済策の意義などについて確認した上で、「オバマ大統領が再び正しい決断を行い、米国の自動車産業に損失をもたらす TPP を白紙に戻すことを望む」と述べて演説を締めくくっている。

・ <https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2016-01-11/pdf/CREC-2016-01-11-pt1-PgS10.pdf#page=1>

【アメリカ】 通商政策に関するクリントン元国務長官の記事寄稿

2016年2月23日、ヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）元国務長官が通商政策に関する記事を『ポートランド・プレス・ヘラルド』紙（メイン州ポートランド市の日刊紙）に寄稿し、日本についても言及した。クリントン氏が2016年大統領選挙の民主党予備選に参加していることもあり、同記事は日本のメディアにも頻繁に取り上げられている。

クリントン氏は同記事の冒頭部分で、近年の米国製造業が回復基調にあることと様々な困難を抱えていることの双方を指摘し、前者への言及の過程では政治家としての自身の実

績についても強調している。この前者の点についてクリントン氏は「オバマ大統領の下、我々は米国の自動車産業を救済して 90 万人の雇用を創出し、輸出を 40%も増加させた」と主張し、米国の製造業が「経済危機の最悪期 (worst of economic crisis)」を乗り越えた意義を強調している。また「私は上院議員としては中国にもっと毅然と臨むようブッシュ政権に働きかけ、国務長官としてはグローバル市場の中で米国の勤労者を守ることに奮闘した」と重ねて自身の実績を示した上で、「大統領としては米国製造業の高賃金実現に向け、グローバルな競争に勝ち抜くことを目的に据える」と唱えている [上院議員としての在任期間は 2001 年 1 月から 2009 年 1 月、国務長官としての在任期間は 2009 年 1 月から 2013 年 1 月]。後者の米国製造業が直面する困難としては「強いドル」、中国経済の減速、グローバル経済の混乱を指摘した上で、「中国や他の国々」による「不公正な貿易慣行 (under handed and unfair trade practices)」の具体例として、米国市場におけるダンピング、国有企業の活動、通貨操作、米国企業への差別的政策を批判している。

このような見立てをした上で、クリントン氏は 5 項目から成る政策目標として、①貿易規則の執行を強化する上での連邦政府の役割を拡大すること、②中国の不正に対して断固抗議すること、③通貨操作を取り締まること、④米国企業による海外進出の促進を見直し、「インソーシング (in-sourcing)」を促進すること [アウトソーシングに伴う問題を念頭に置き、海外展開事業を米国内へ呼び戻すこと]、⑤新たな貿易協定に関しては高い基準を設定し、良質な雇用の創出・賃金の上昇・米国の安全保障の向上に資するものでない限りにおいて協定を支持しないことを提示している。このうち明示的に日本に言及しているのは③の項目のみで、クリントン氏は「中国と日本とその他のアジアの国々は自国通貨を押し下げることで、何年にもわたり自国製品の価格を人為的に低くしている」と批判した上で、同様の問題に取り組んだ自身の過去の経験と「効果的な新たな処方策」の双方を通して問題に取り組んでいくとの決意を示している。また日本への直接的な言及こそないものの、⑤の項目では環太平洋パートナーシップ (Trans-Pacific Partnership: TPP) 協定に言及し、「基準を満たしていないがゆえに TPP には反対した」との主張を展開している。([] は筆者による補足。)

・ <http://www.pressherald.com/2016/02/23/commentary-if-elected-president-ill-level-the-playing-field-on-global-trade-clinton-says/>

【韓国】第 97 周年 3・1 節記念式典における朴槿恵大統領の祝辞 (従軍慰安婦関連部分)

2016 年 3 月 1 日、朴槿恵 (パク・クネ) 大統領は、第 97 周年 3・1 節記念式典祝辞の中で、従軍慰安婦問題に関連して次のように述べた。「昨年末、24 年ぶりに日本軍慰安婦被害者問題に対する韓・日間の合意があった。今回の合意は、被害者のハルモニ (おばあさん) がお一人でも多く生きておられる時にこの問題を解決しなければならないという差し迫った心情で集中的かつ多角的な努力を傾けた結果であった。今後、政府は慰安婦被害者お一人お一人の名誉を回復し、心の傷を癒しながら、実質的な支援を拡大することに最善を尽くす。日本政府も歴史の過ちを忘れず、今回の合意の趣旨と精神をきちんと実践に移し、将来の世代に教訓として記憶されるよう努力しなければならない。そのように歴史を直視するなかで、お互いの手を携え、韓・日関係の新しい章を拓いていけることを望む。」

・ http://m.president.go.kr/news/newsList.php?srh%5Bview_mode%5D=detail&srh%5Bseq%5D=14337

【中国】第6回日中議員会議

2016年2月22日、北京の人民大会堂で開催された日本の参議院代表团と中国の全国人民代表大会（全人代）代表团による第6回日中議員会議について、全人代ホームページでは次のように伝えている。

「2月22日から23日まで、全人代常務委員会の招きにより、溝手顕正・参議院議員を団長とする日本国会参議院代表团一行15名が中国を訪問し、中国全人代と日本参議院との定期交流メカニズム第6回会議に参加した。

22日、張徳江・全人代常務委員会委員長が人民大会堂で日本側代表团と会見した。張委員長は、「立法機関の交流は中日関係の重要な構成要素である。中日関係を持続的に改善していくために重要なことは、中日間の4つの政治文書を堅持し、2014年11月に双方が合意した4つの原則的な共通認識をしっかりと守ることである。中日間の各分野の交流は回復基調にはあるが、今なお多くの複雑な問題や挑戦に直面している。双方は、政策の相互理解を深め、敏感な問題を適切に処理し、各分野の交流・協力を推進しなければならない。中国全人代と日本参議院との定期交流メカニズムが再開され、関係する問題について深く意見交換を行うことは、双方の相互理解と信頼を一層増進し、中日関係の改善に積極的に貢献するものとなるであろうと私は信じている。」と述べた。沈躍躍・全人代常務委員会副委員長等がこの会見に同席した。

同日、中国全人代と日本参議院との定期交流メカニズム第6回会議が人民大会堂で開催され、沈躍躍・全人代常務委員会副委員長と溝手顕正・参議院議員が共同で会議を主宰し、それぞれ基調報告を行った。双方の参加者は、中日の二国間関係、議会交流、経済・貿易関係、防災・災害救助・環境保護協力、文化交流、北朝鮮核問題、アジア情勢及び関心を共有する国際・地域問題等について深く意見交換を行った。曹衛洲・全人代外事委員会副主任委員（全人代中日友好小組長・中日議会定期交流メカニズム中国側常務副主席）と江田五月・日本側代表团副団長がそれぞれ双方を代表してまとめの発言を行った。任茂東・全人代教育科学文化衛生委員会副主任委員、袁駟・全人代環境資源保護委員会副主任委員、程東紅・全人代法律委員会委員、呂薇・全人代財政経済委員会委員、陳小工・全人代外事委員会委員、鄭功成・全人代内務司法委員会委員、包克辛・全人代農業農村委員会委員と日本参議院代表团一同及び石川浩司・中国公使が会議に参加した。」

・ http://www.npc.gov.cn/npc/bmzz/waishi/2016-03/02/content_1965487.htm

【中国】日中関係に関する王毅外相の記者会見

2016年3月8日、第12期全国人民代表大会第4回会議の記者会見において、中国の王毅外相は、日中関係に対する現状認識と日中間の問題の原因及びその改善方法について尋ねられ、次のようにコメントした。

「歴史等の問題における日本側の間違っただけのため、ここ数年、中日関係は相当なダメージを受けている。双方の識者の努力の下に両国関係には改善の兆しが出てきたが、前途はなお楽観できない。日本の政府や指導者が一方で日中関係を改善したいと繰り返し公言しながら、一方でことさらに各所で中国に対して面倒を引き起こしているからである。これは典型的な裏表のある人間のやり方である。

中日両国は海を挟んで隣り合っており、両国人民にも友好の伝統がある。我々はもちろん中日関係が真に好転することを願っている。だが、病を治すにはその根元を断たねばならぬと俗に言う。中日関係について言えば、病根は日本の為政者の対中認識に問題が生じ

日本関係情報

るところにある。中国の発展に直面して、結局のところ中国を友人とみなすのか敵とみなすのか、パートナーとみなすのかライバルとみなすのか。日本側はこの問題を真剣にかつ十分に考えるべきだ。」

・ <http://www.mfa.gov.cn/web/zyxw/t1346058.shtml>